

## 営業の経過および成果等

### 経営の環境

当期のわが国経済は、前半においては、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復を続けました。しかしながら、後半におきましては、全体としては緩やかな回復が続いたものの、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱もあり、企業収益の改善には足踏み感が見られ雇用情勢も弱さを見せるようになるなど、減速感が出てまいりました。

当行が営業基盤とする千葉県経済についても、前半においては、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体的に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半においては、住宅着工戸数や雇用情勢などに弱さを感じる部分があるなど緩やかな回復基調にあるとは言え、先行きの不透明感を払拭できない状況となりました。

### 当行の概況

法人取引・個人取引において、収益増強の柱となる重要戦略施策を積極的に展開するとともに、営業戦力の増強とお客さまとのリレーション強化により、顧客基盤の拡大、収益力の増強に努めてまいりました。

#### 法人取引増強

中小企業貸出増強による資金収益の確保は、当行の収益の根幹をなすものであり、永続的・安定的な収益確保のために、お取引先への接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開してまいりました。その結果、法人貸出については平成19年3月末比268億円増加と前年を上回るお取引をいただいております。

今後も千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた取組みにより、お取引先のきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

#### 個人取引増強

お客さまの様々なローンニーズに的確にお応えするため、ローン商品の機能アップ、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。お客さまの長期固定金利ニーズに対しても住宅金融支援機構提携商品「フラット35プラス(保証型)」を中心として積極的にお応えしております。また、各営業店での住宅ローン相談会の運営により、お客さまの借換えニーズに対しても積極的にお応えしてまいりました。

平成19年11月には、個人向け無担保カードローン新商品「ちば興銀カードローン『リリーフ100』『リリーフ500』」のお取扱いを開始致しました。ご融資限度額およびお借入利率が異なる2タイプのラインナップにより、お客さまのライフプラン・資金ニーズに応じたサービスを提供しております。

投資信託販売につきましては、お客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。平成19年度上期は新規顧客拡大を目的とする「資産運用セミナー」を8会場で開催、また、同下期には既存顧客へのアフターフォローを中心とする「資産運用報告会」を9会場で開催いたしました。

また、「個人年金保険」につきましては、外貨建て定額年金、将来の年金原資に元本保証が付いた変額年金、最短1年後から年金受取開始のできる早期受取開始タイプの変額年金、運用目標額を設定し一定期間以降に目標到達すると受取りも可能なターゲットタイプの変額年金など、多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう取扱商品を充実してまいりました。

団塊世代の方を中心とした資産運用ニーズにお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いを開始したほか、シニア層向けに「シニアのためのわかりやすい入門講座」を開催しております。「団塊世代のための女性の年金・男性の年金セミナー」、「相続税の基礎知識セミナー」を県内各地で開催しご好評をいただきました。

一方、当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇させていただいております「コスモスクラブ」の内容拡充を図るとともに、イオン銀行やJR東日本とのATM相互提携等、取引チャネルの利便性向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用していただけるよう努めております。

## 営業拠点の充実

平成19年7月につくばエクスプレス流山おおたかの森駅前に、12年振りの新店舗となる「おおたかの森支店」を開設いたしました。おおたかの森支店は、土日祝日もご利用いただける全自動貸金庫の設置や、ゆっくりとご相談いただける個別ブースで仕切られた相談コーナーを設置するなど、個人のお客さまを中心とした営業を展開してまいります。

今後も、お客さまに便利にご利用いただける地域への新規出店や新しい店舗形態等も積極的に検討していくとともに、老朽化した既存店舗について順次リニューアルを行って、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

## 地域CSRの取組み

当行は、昭和50年以来「小さな親切」運動千葉県本部事務局を務め、千葉県内の「小さな親切」運動の推進に尽力してまいりました。平成20年3月末現在、県内の支部数は18支部、会員数は8,953名の大きな組織となり、これまで「小さな親切」実行章を受賞した方は約297千人（全国第2位）にのぼり、全国でも有数の県本部となっております。

毎年5月の全国一斉クリーンキャンペーン運動には、全店の行員・スタッフが地元の清掃活動に参加するなど、環境保護活動についても積極的に展開してまいりました。

このほか、千葉県に関する知識・情報をお客さまと共有することを目的とした「ちば興銀コスモセミナー」、千葉県民の日や千葉市民の日をお祝いしての「ちば興銀コスモコンサート」の開催や各種スポーツ大会への協賛など、文化・スポーツ活動を通じた社会奉仕活動等、地域社会の一員として広くコミュニケーション活動を展開しております。

今後も、地域金融機関としてこれまで以上に地域に対する社会的責任を果たすべく、具体的な取組みを積極的に展開してまいります。

当行は、千葉県が推進する次世代育成支援事業のひとつである「“社員いきいき! 元気な会社” 宣言企業」事業を応援しております。これまで、宣言企業の社員の皆さまを対象として優遇金利を適用する各種個人ローンを発売し、品揃えを充実させてまいりましたが、平成19年4月より社員向け商品に加え、企業向けに「“社員いきいき! 元気な会社” 宣言企業」応援私募債の取扱いを開始いたしました。これは、宣言企業が社員の「仕事と子育ての両立を支援する」ための必要資金を私募債によって調達する際に、当行が受け取る引受手数料を通常の半額とさせていただくもので、すでに2社

がこの私募債を発行し当行が引受けをさせていただいております。

また、8月には、宣言企業の社員のお子さま20名と保護者の皆さま20名を対象に「サマーキッズスクール」を地元企業・大学と連携して千葉マリスタジアムで開催しました。子どもたちは大学院の先生から“お金”についてその仕組みと役割を学び、その後同スタジアム内で“働く”“稼ぐ”という貴重な体験をし、参加者からは大変好評を得ました。

なお「“社員いきいき! 元気な会社” 宣言企業」として“宣言”した企業は、平成20年6月末現在240社（千葉県公表ベース）となっております。次世代育成支援は当行の独自性を生かした地域CSRの取組みであり、今後も積極的な施策展開をしてまいります。

対談

TOP  
メッセージ地域への  
取組み平成19年度の  
概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 経営改善支援の取組み等

### 経営改善支援の強化

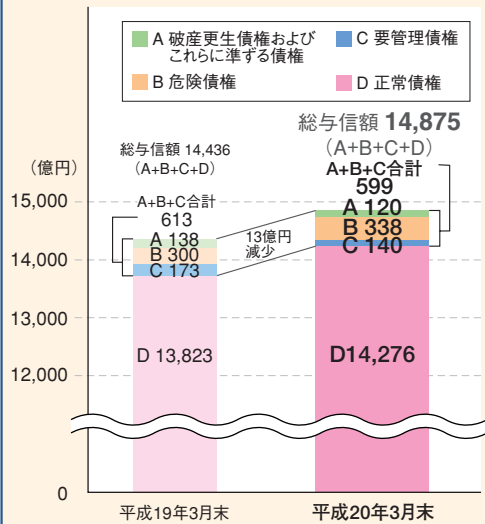
お取引先企業への経営改善支援は、地域金融機関として恒久的に取組むべき重点施策であると認識し、平成17年度～平成18年度の「地域密着型金融推進計画」を踏襲する形で、積極的に取組んでおります。平成19年度は「経営改善支援先」を選定し、経営改善計画策定支援および経営改善に向けた助言指導等を継続的に実施しております。さらに、お取引先企業のニーズに適切にお応えできるよう、外部専門家（公認会計士・中小企業診断士・経営コンサルタント会社等）の活用を積極的に行っております。企業支援を全営業店で恒常的に取組むべき業務と位置付け、半期毎に企業支援力育成・強化研修を継続開催しております。

### 金融再生法における開示債権額

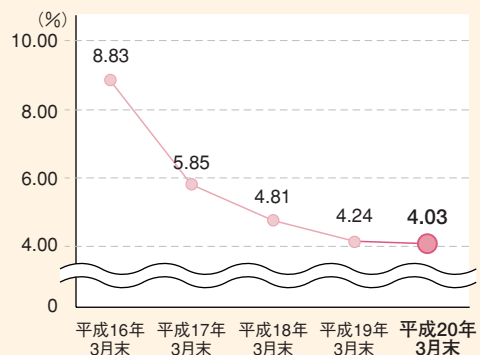
経営改善支援の強化による正常債権等へのランクアップに加え、不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当期末残高は599億円となり、平成19年3月末比13億円の減少となりました。また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は4.03%となり、平成19年3月末比0.21ポイント低下いたしました。なお、カバー率(\*)は、78.33%となっております。今後とも回収と経営改善支援により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

\*カバー率＝(担保・保証等回収可能額＋貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

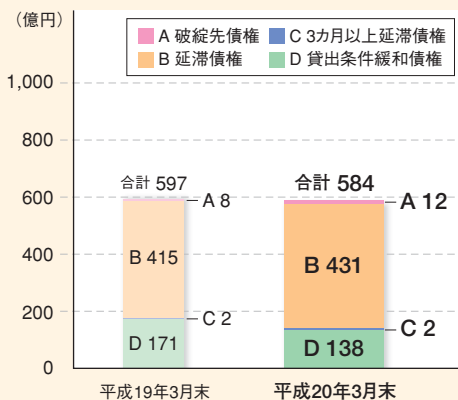
### 金融再生法に基づく開示債権額比較



### 金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く) [単体]



### リスク管理債権額比較



### リスク管理債権

銀行法および同施行規則において、銀行は、営業年度ごとに、業務および財産の状況に関する事項として、貸出金のうち破綻債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する貸出金について公表することを義務づけられています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）金融機能の安定およびその再生を図るため、金融機関の破綻処理の原則を定めた法律。同法7条には、金融機関が資産の査定を行ったときは、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、資産を区分して、その合計額を公表しなければならないものと規定されています。

## 業績

### 預金・預り資産

当期末の預金残高については、平成19年3月末比259億円増加し1兆9,184億円となりました。特に個人預金は、「マリーズ応援団定期」や退職金をお預入れの対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」定期預金がご好評をいただいたことが大きく寄与し、平成19年3月末比431億円の増加となっております。また、投資信託等の預り資産残高については、円高・株価下落に伴う影響もあり、平成19年3月末比29億円減少し1,693億円となりました。

### 貸出金

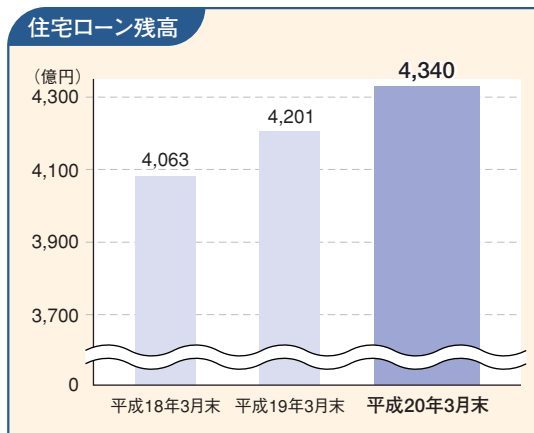
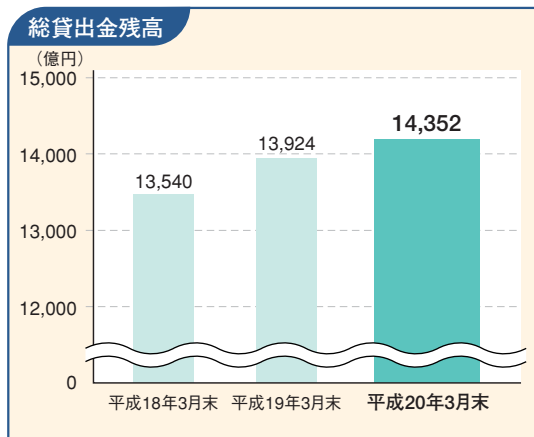
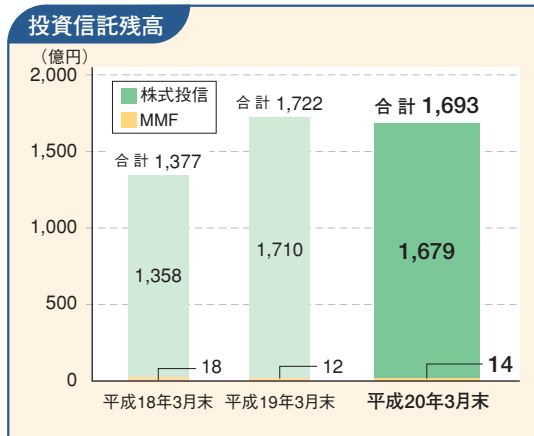
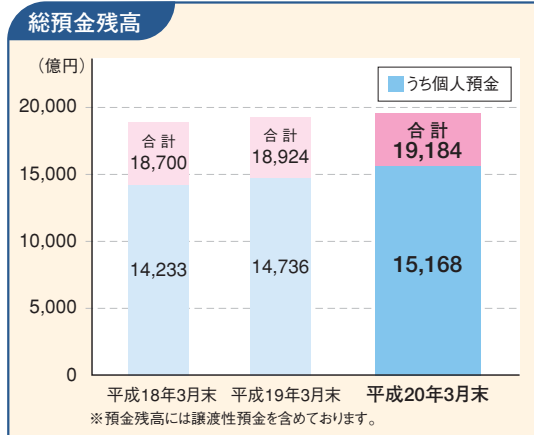
当期末の貸出金残高は、既存貸出先への資金ニーズ対応、新規貸出先増強等に努めた結果、平成19年3月末比427億円増加し1兆4,352億円、年間伸率3%超となりました。中小企業向け貸出については、特に平成19年度上期は千葉県信用保証協会保証付貸出を中心に増強を図り、全店を挙げて積極的な営業活動を展開いたしました。中小企業向け貸出残高は、平成19年3月末比73億円増加し7,902億円となりました。

また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人ローンを個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、販売体制強化による顧客層の拡大に努めたほか、相談会開催等によりお客さまの借換えニーズへの積極的な取組みも図ったことにより、住宅ローン残高は4,340億円と平成19年3月末比139億円の増加になりました。

消費者ローンについては、平成19年11月より当行ホームページから借入れ申込が可能な「ちば興銀カードローン『リリーフ100』『リリーフ500』」を取扱開始しております。

### 有価証券

中期債を中心に残高を積み上げた結果、当期末の有価証券残高は、平成19年3月末比25億円増加し、4,586億円となりました。



対談

TOP  
メッセージ

地域への  
取組み

平成19年度の  
概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 収 益

当期の業績については、貸出金増強に取り組んだ結果、貸出金利息が313億65百万円と前期比34億7百万円の増加となりました。有価証券利息配当金についても増加しましたが、預金利息も前期比28億35百万円の増加となり、資金利益は前期比13億51百万円増加し348億72百万円となりました。一方、役務取引等利益は前期比9億2百万円の減少となりました。これらにより、コア業務純益は、前期比9億52百万円増加し、162億50百万円となりました。

一般貸倒引当金は、3億27百万円の戻入と前期比16億27百万円の増加となりましたが、個別貸倒引当金繰入額は前期比18億27百万円の減少となり、また貸出金償却も前期比9億1百万円減少するなど、不良債権処理額は前期比27億49百万円減少し54億17百万円となりました。貸倒償却引当費用(\*)は前期比11億21百万円減少し、50億90百万円となりました。また、株式等関係損益の前期比7億49百万円増加等もあり、臨時損益が前期比34億3百万円増加した結果、経常利益は前期比17億57百万円増加の101億58百万円となりました。特別損益は、償却債権取立益の減少等により前期比13億75百万円減少し、9億18百万円となりました。この他、法人税等調整額が12億72百万円(取崩)となったことなどにより、当期純利益は前期比5億78百万円増加し、97億55百万円となりました。

\*貸倒償却引当費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## 経 営 指 標

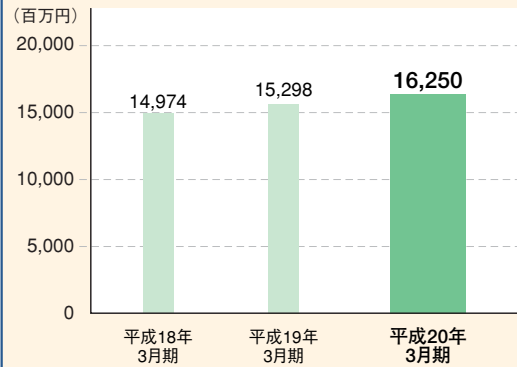
銀行経営の健全性をみるうえで大切な指標である自己資本比率は、当期末においても国内基準の4%を大きく上回る10.05%となっております。

また、経営の効率性を示す経営指標である修正OHR(\*)は、貸出金の増強等より業務粗利益が増加する一方、人件費の増加を主因に経費も増加したため、62.41%と前期比1.1ポイントの上昇となりました。また、収益性の高さを示すROA(\*)は、0.80%と前期に比べて0.02ポイント改善いたしました。

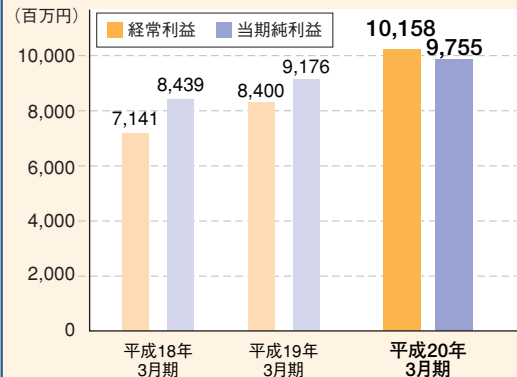
\*修正OHR(経費対修正業務粗利益率＝経費÷業務粗利益(除く国債等債券売買損益)×100)一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表わす指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。

\*ROA《コア業務純益ベース》(総資産利益率＝コア業務純益÷総資産期中平残(除く支払承諾見返)×100)投下された総資産が利益(コア業務純益)を得るために、どの程度効率的に利用されているかを表わす指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

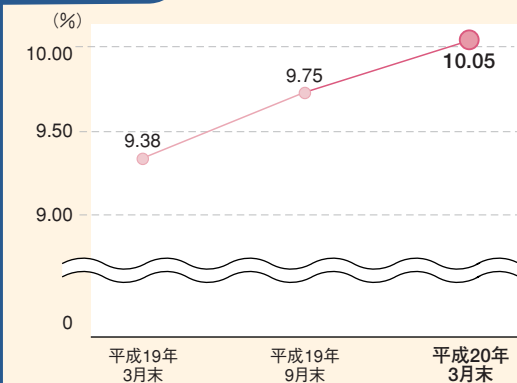
### コア業務純益



### 経常利益・当期純利益



### 自己資本比率



### 自己資本比率算定明細

(単位: %・百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
1. 自己資本比率	9.38	10.05
2. 基本的項目	111,575	115,470
3. 補完的項目	9,556	12,268
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	—	—
(ロ)うち劣後ローン残高	4,460	7,500
4. 控除項目	—	76
5. 自己資本 2+3-4	121,131	127,662
6. リスクアセット	1,290,804	1,269,148
うちオンバランス	1,166,246	1,149,556
うちオフバランス	50,339	45,316
うちオペレーショナルリスク	74,219	74,275

信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

## 格付け

当行は中立的な第三者による評価を取得することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに当行の財務内容の健全性や収益性についてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所（JCR）から長期優先債務（\*）格付けを取得しましたが、平成19年11月には以下の通り見直しとなりました。

格付け…「BBB（トリプルBフラット）」【据え置き】  
格付け見直し…「ポジティブ」【「安定的」から変更】

（\*）長期優先債務：格付け対象会社の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

## 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

## 優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。

## 普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、見送らせていただくことといたしました。

## 親会社等に関する事項について

## 親会社等の商号等

（平成20年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている金融商品取引所等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8% (20.8%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所(米国)

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）は、間接被所有割合で内数です。

## 親会社等の企業グループにおける当行の位置付け、その他上場会社と親会社等との関係

当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社であります。同グループは、平成20年3月31日現在で議決権数105,117個（議決権所有割合：20.8%）を所有しております。

当行は同グループより、営業推進、業務管理、新商品・サービスの開発などに関する各種ノウハウを吸収し、当行の業務に反映させることで、他の地域金融機関に一步先んじた戦略施策を展開し、地域のお客さまのニーズにお応えしております。

また、当行からの要請により、本部企画部門強化の目的で、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である株式会社みずほコーポレート銀行からの出向者が本部主要部署に在籍しております。

当行の経営方針や経営戦略、並びにこれらに基づく各種施策等については、一定のルールに則り同グループに対し報告を行っておりますが、これらの経営方針・戦略施策等の企画・立案から機関決定にいたるまで、当行内において十分な討議と意思疎通に基づき法令を遵守した意思決定を行う体制をとっており、同グループからの独立性を確保しております。

また、親会社等との取引に関しまして、記載すべき重要なものはありません。

対談

TOP  
メッセージ地域への  
取組み平成19年度の  
概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 地域密着型金融の 恒久的な取組み

地域金融機関として地域密着型金融を継続的に推進していくことが、当行の経営理念である「地域とともに、お客さまのために、『親切』の心で」にかなうものであると考え、地域の中小企業・個人事業主及び個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、新商品の開発等サービスの向上に努めてまいりました。

具体的には「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つの大項目を柱として取組んでまいりました。

### ライフサイクルに応じた取引先企業の 支援の一層の強化

#### ○創業・新事業支援機能の強化

フジサンケイビジネスアイ主催による「千葉元気印企業大賞」に共催し、今年も第13回として平成20年2月に元気印企業大賞の他、優秀製品・サービス賞、優秀技術賞、優秀経営賞、ベンチャー賞、地球環境貢献賞の表彰を行いました。「ベンチャークラブ千葉」「ベンチャーカップCHIBA」等への活動に参加し、創業企業・新事業の発掘・支援に努めてまいりました。

#### ○取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

千葉大学のTLO会員になる事で、大学の知的保有財産の紹介やビジネスマッチング・営業斡旋活動を積極的に行った他、千葉県・ちばの「食」産業連絡協議会が主催する「ちばの恵み新発見 見本市・商談会」への参加企業の斡旋やバイヤー企業への来場誘致活動を実施しました。

#### ○経営改善支援・事業再生に向けた積極的な取組み

・平成19年度は「経営改善支援先」として※258先を選定し、経営改善計画策定支援及び経営改善に向けた助言指導等を継続的に実施するとともに、お取引先企業の経営課題解決に適切にお応え出来るよう外部専門家（公認会計士・中小企業診断士・経営コンサルタント会社等）の活用を積極的に行っております。その結果、平成19年度は「経営改善支援先」のうち49先（上期33先、下期16先）について

債務者区分のランクアップが図られ、13先の「経営改善計画」を策定しております（新規計画策定5先、従前の計画終了に伴う再計画策定8先）。

※「経営改善支援先」…平成19年度上期355先を選定しましたが、下期に一層の効果的運営とするため選定基準の見直しを実施し、新たに265先（正常先7先を除き258先）を選定致しました。

・事業再生支援については、地域金融機関として地域経済の活性化・雇用確保のうえで重要な使命であると認識し、中小企業再生支援協議会の機能を活用し積極的に取組んでおります。

### 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

○中小企業再生支援協議会支援決定先を中心に、再生企業に対するエグジットファイナンスについて継続的に取組んでおります。定期的に中小企業再生支援協議会及び千葉中小企業再生ファンド運営会社との個別別検討を継続しております。

○平成19年度は「経営改善計画」の進捗状況が良好なお取引先企業3先に対して、「経営改善中小企業者向け融資制度」を活用し合計330百万円の資金面のサポートを実施しております。引続き「経営改善計画」策定先のモニタリングを強化し、資金面のサポートを実施してまいります。

### 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献

○当行の情報機能・ネットワークを活用した支援

- ・当行のお客さまの会である「興友会」や若手経営者のための会である「経営塾」を通じ、お客さま同士の商流発生等の側面支援を行っております。若手経営者の会である「経営塾」では、塾生向け各種セミナー、勉強会を計9回開催し、地域経済の発展の為に不可欠な次世代育成に努めてまいりました。中でも「オーナー経営者のためのリスクマネジメント講座」につきましては、地元学校法人である千葉商科大学との連携ご協力を頂き、実現したものです。
- ・みずほ信託銀行やみずほコーポレート銀行と連携し、手形債権流動化、診療報酬債権流動化に取組み致しました。また、県内PFI案件にみずほコーポレート銀行と連携して応募する等、みずほコーポレート銀行の持つ豊富なノウハウと当行の持つ地域情報を最大限に活用し、金

融面での地域社会の活性化と環境関連事業の発展に積極的に関わってまいりました。

#### ○地域の利用者保護の徹底と利便性向上

- ・お客さま保護等に関する管理態勢を一層強化することを目的として、常務取締役を委員長とする「お客さま保護等管理委員会」を設置し、説明義務を果たす態勢の一層の充実、お客さまから寄せられたご意見・要望・苦情への対応態勢の一層の充実、お客さま情報の管理態勢の一層の強化・充実を図ってまいります。
- ・お客さま満足度向上を目指して、「アンケート形式」による顧客満足度調査を実施し、調査結果は詳細に分析し、商品開発やサービスの改善等に反映させていただいております。

また、地域のお客さまのライフプランニング、特に高齢者・小中学生のお子さまに対する金融知識の普及に努めております。地元の小・中学生に「銀行の仕事と役割」等を理解していただくために職場体験学習を営業店ごとに実施しており、平成19年度は7回営業店で実施いたしました。8月には大学6校から合計29名のインターンシップの受け入れも行ってまいります。

#### ○地域貢献等に関する情報開示等

- ・ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌において「地域のコーナー」を設け、地域のお客さまとのお取引の状況について、グラフや

図表を用いてわかりやすい説明に努めております。また、新商品・新サービスの取扱開始等に関して積極的なニュースリリースを実施することで、新聞紙面を通じて地域のお客さまへの当行の金融サービス提供についてタイムリーにご紹介しております。さらに、ディスクロージャー誌やニュースリリース等については、ホームページに掲載し、いつでもご覧いただけるよう情報公開しております。

- ・平成19年4月には、千葉県が推進する「社員いきいき! 元気な会社宣言企業」を対象に手数料を優遇した私募債の取扱いを開始し、4月中に第1号案件のお取扱いをいたしました。8月には、地元企業・大学と連携してマリンスタジアムにおいて「サマーキッズスクール」を開催し、地域の子供たちを対象に解りやすい金融教育を実施するなど、新たな地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。また、「美しい房総」写真展や千葉県に関する知識・情報をテーマとした無料公開講座コスモスセミナー、コスモスコンサートなどの文化活動、「小さな親切運動」の推進など社会奉仕活動は継続的に実施しております。これらの活動は、ディスクロージャー誌やミニ・ディスクロージャー誌に掲載するほか、ニュースリリースにより地元テレビ局や新聞等マスメディアによって報道されるなど積極的な情報開示に努めております。

#### 〈数値目標の進捗状況〉

取組み項目	数値目標 (平成19年4月～21年3月)	平成19年4月～20年3月の実績	進捗率(%)
各種ベンチャー企業の表彰制度への推薦	10社	4社	40.0
各種講演会、セミナーの開催数	50回以上	33回	66.0
創業・新事業支援融資	—	75件、707百万円	—
営業斡旋、ビジネスマッチング等の提案件数	500件以上	288件	57.6
経営改善支援取組み率(注1)	—	12.5%	—
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	20先以上	13先	65.0
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注2)	20%	6.2%	31.0
再生計画策定率(注3)	—	3.5%	—
事業再生に向けた取組み先数(注4)	10先以上	1先	10.0
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	—	「動産・債権譲渡担保融資」…期中実行13先、3,625百万円 「ノンリコースローン」…期中実行2件、301百万円 「財務制限条項活用融資」…期中実行2件、600百万円	—
千葉県が推進する「社員いきいき! 元気な会社宣言企業」登録企業数増加への応援	200社増加	101社増加	50.5
インターンシップの開催	50名以上	29名	58.0
職場体験学習の開催	10回以上	7回	70.0
年金等ライフプランニング相談会参加者数	5,000名以上	2,498名	49.9

(注1) 経営改善支援取組み率=12.5%〔経営改善支援先258先(正常先除く)/期初債務者数2,069先(正常先除く)〕

(注2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率は、平成19年度下期に選定先の見直しを実施したため、下期のみのランクアップ率を計上しております(平成19年度下期選定先258先(正常先除く)に対し下期に16先の債務者区分がランクアップ致しました)。

(注3) 再生計画策定率=3.5%〔中小企業再生支援協議会計画策定先数9先(正常先除く)/経営改善支援先258先(正常先除く)〕

(注4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行等の先数

対談

TOP  
メッセージ地域への  
取組み平成19年度の  
概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 当期の経営成績（連結）

### 損益の状況

当連結会計期間の業績につきましては、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果以下のとおりとなりました。

損益面におきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主要因に資金運用収益が増加しました。一方、役務取引等収益は減少しましたが、経常収益は、前連結会計年度比66億36百万円増加して612億62百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が増加したことを主要因に資金調達費用が増加したこと等から、前連結会計年度比45億94百万円増加して502億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比20億円41百万円増加して110億11百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比9億9百万円増加して103億99百万円となりました。

### セグメント情報

事業の種類別セグメントの状況については、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比61億21百万円増加して527億19百万円、経常利益は前連結会計年度比17億56百万円増加して101億40百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比3億82百万円増加して81億76百万円、経常利益は前連結会計年度比1億15百万円減少して79百万円となりました。また、その他の業務の経常収益は前連結会計年度比2億69百万円増加して47億43百万円、経常利益は前連結会計年度比6億32百万円増加して7億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.73ポイント上昇し、10.19%となりました。

## 資産、負債、純資産の状況

預金残高は、個人預金等の増加により、前連結会計年度比262億円増加して1兆8,958億円となりました。

貸出金残高は、中小企業新規貸出の増強に努めたこと等により、前連結会計年度比408億円増加して1兆4,292億円となりました。

有価証券は、中期債の積上げ等により、前連結会計年度比23億円増加して4,583億円となりました。繰延税金資産は、将来減算一時差異等の減少による11億円取り崩し発生等により、297億円となりました。

純資産の部については、当期純利益により利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金が減少し、純資産の部合計は前連結会計年度比41億円減少し1,219億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前純利益が119億円、貸出金の増加が452億円、預金の増加が262億円、コールローン等の減少が352億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは476億円の増加（前連結会計年度比582億円増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入2,331億円、有価証券の取得による支出2,610億円、有形固定資産取得による支出52億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは326億円の減少（前連結会計年度比419億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払14億円により、14億円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比135億円増加の557億円となりました。